



環境省



熊本県



東海大学

阿蘇地域の創造的復興に向けた地域循環共生圏の構築に関する協定

平成28年4月14日及び16日に熊本・大分地方を襲った地震により、熊本県では死者252名、重軽傷者2,723名、全壊住宅8,667棟（平成30年1月12日現在）という激甚な被害を受けた。南阿蘇村にキャンパスを置く東海大学農学部では、学生3名の尊い命が奪われたほか、建物が損壊し、研究教育活動のほとんどを熊本キャンパスで暫定的に行うなど、甚大な被害から今も復興の途上にある。

阿蘇山のカルデラは、世界でも有数の規模を有し、古くから人々の営みによって雄大な草原景観が維持され、特異な地形や景観により、昭和9年に国立公園に指定された。この国立公園区域内に位置している東海大学阿蘇キャンパスでは、20年に及ぶこの地での実績を踏まえ、従来の農業分野に加え、環境分野へも視野を広げ、阿蘇地域の自然資源を活用した「森里川海研究所一里地・里山ビジネスラボ（仮称）」の設置を阿蘇キャンパス復興の柱として位置づける考えである。

「火の国」熊本県は「水の国」とも呼ばれるが、その豊富な水を育てているのが阿蘇山である。阿蘇の草原に降った雨が、川や地下水脈を通じて下流の田畑を潤し、また熊本市とその周辺地域で湧き水となって人々の暮らしを支え、さらに有明海の魚介類を育てている。この豊かな循環に地域の人々の暮らしが支えられ、人と自然が共生する社会が営まれてきた。まさに一つの地域循環共生圏といえる。熊本県では、上流部の草原を維持、再生するため、これまで野焼きの継承・再開へ向け、防火帯の設置や支障となる低木の除去、後継者の育成支援等の取組を行ってきた。

折しも環境省では、平成26年末から「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトを始動し、森里川海のつながりの回復と、そこから得られる恵みによって豊かな社会の実現を目指す国民的な運動を展開してきた。また平成28年度からは、海外からの観光客等に日本の自然の素晴らしさを体感してもらおう「国立公園満喫プロジェクト」に取り組み、阿蘇くじゅう国立公園をその中核を担う国立公園の一つとして位置づけている。

このように、本地域はまさに自然資源を基盤とした地域創生の世界的モデルとなり得るフィールドである。環境省、熊本県、東海大学の三者は、互いに連携、協力し、震災に見舞われた本地域の創造的復興に向けて、阿蘇山から有明海に至る森里川海のつながりをこれまで以上に強く意識し、国内外へ発信を行いながら、豊かな地域循環共生圏の構築を目指して、下記のとおり協定を締結する。



記

1. 三者は、阿蘇地域の創造的な復興に向けた地域循環共生圏の構築に関する調査、研究、教育活動や地域創生活動を実施していくため、地域の様々な関係者と協力を図り、「研究プロジェクト」及び「地域創生プロジェクト」に相互に連携して取り組む。
2. 東海大学は、平成31年度末をめどに地域循環共生圏の構築に関する学術的な研究教育の場となる「森里川海研究所」を創設し、他の大学等とも連携して、阿蘇地域の創造的な復興に向けた調査、研究、教育活動を行う「研究プロジェクト」に取り組み、その事務を担う。
3. 熊本県は、関係者と連携して、阿蘇地域の創造的復興につながる「地域創生プロジェクト」に取り組み、その事務を担う。併せてその一つとして「南阿蘇村黒川地区創造的復興プロジェクト」を南阿蘇村と連携して推進するとともに、同プロジェクトに必要な施設の再生、整備に対して支援を行う。
4. 環境省は、上記の各事項に関して必要な助言及び支援を行うとともに、「南阿蘇村黒川地区創造的復興プロジェクト」の一環として、阿蘇くじゅう国立公園に位置する東海大学の被災施設について、自然の脅威を来訪者への確に伝えられるよう、熊本県が行う園地整備を支援する。
5. 三者は共同して、「研究プロジェクト」及び「地域創生プロジェクト」に関する毎年度ごとの活動状況をとりまとめ、広くその内容を発信する。
6. 本協定は、東海大学森里川海研究所（仮称）設立のめどである平成31年度末までに、それまでの取組の実施状況を勘案し、必要に応じて内容を見直すこととする。
7. 本協定の推進に係る事務は、熊本県が行う。

平成30年1月17日

環境大臣

熊本県知事

東海大学学長

中川 雅治

蒲島 郁夫

山田 清一

(立会人)
南阿蘇村村長

志良 清一